

【令和4年度募集 提案型協働事業 第1次審査 審査結果報告】

令和4年度第2回国分寺市協働事業審査会にて、提案型協働事業の第1次審（書類審査）を実施し、下記のとおりとなりましたので報告します。

なお、第1次審査に合格した提案を、第2次審査（プレゼンテーション審査・令和4年10月13日（木）開催予定）にて審査し、採択提案を決定します。

日 時：令和4年8月25日（木）午後2時から午後4時まで

場 所：アクティ・ココブンジ（cocobunji EAST 3階）

1 【第1次審査結果】

事業名称		提案団体	担当課 (協力課)	提案予算額	得点／ 満点中	合否
①	国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため「野川源流スクール」（自慢できる源流のまちへ）開講事業	NPO法人 まちづくり サポート国分寺	緑と建築課	881,700 円	153 点 ／252 点	合格
②	多職種による妊娠期から未就学児期のサポート事業	ゆいぼっこ ～地域につなげる サポーター' S～	健康推進課 (子育て相談室)	1,323,000 円	182 点 ／252 点	合格
③	国箱カードゲーム開発事業	国箱 Project Team	まちづくり推進課	904,480 円	103 点 ／252 点	不合格

2 【得点内訳】

審査項目		①まちづくり サポート国分寺	②ゆいぼっこ	③国箱
		得点	得点	得点
1	事業の目的	23	28	17
2	独創性・先駆性	21	27	15
3	実現可能性	26	26	15
4	役割分担	22	26	14
5	協働による効果	21	27	13
6	費用の妥当性	17	21	14
7	事業遂行能力	23	27	15
合計得点		153	182	103
合格基準点		126 点		
委員数		6 名		

3【審査・選考方法について】

審査項目を判断基準に照らして評価し、合計得点が合格基準点以上の提案を第1次審査合格提案とする。

<合格基準点>

出席委員人数×審査項目×3点（どちらかといえば評価できる）

※今回は6名×7項目×3点＝126点

<審査項目>

審査項目		内 容
1	事業の目的	市民や地域のニーズ，社会問題や地域課題等を踏まえたものであるか。また，市が関わる必要性が認められるか。
2	独創性・先駆性	提案は独創的でかつ先駆性があり，今後の協働事業のモデルとなり得るか。
3	実現可能性	実施体制，実施方法やスケジュールが合理的で，実現可能性は高いか。
4	役割分担	団体と市との役割分担は明確かつ妥当か。
5	協働による効果	協働することで質の高いサービスが提供でき，また，相乗効果・波及効果が期待できるか。
6	費用の妥当性	提案内容を実現するための妥当な経費見積りとなっているか。
7	事業遂行能力	団体には事業遂行上の問題を解決していくための専門性及び経験が十分にあり，また市と一緒に事業を検討し練り上げていく能力があると認められるか。

<判断基準>

6点	非常に高く評価できる
5点	高く評価できる
4点	評価できる
3点	どちらかといえば評価できる
2点	どちらかといえば評価できない
1点	あまり評価できない

4 【国分寺市協働事業審査会委員】

(敬称略)

委員種別	氏 名	職 業 な ど	出欠
1号委員	林 大樹	国立大学法人 一橋大学 名誉教授	出席
同上	島岡 未来子	早稲田大学 研究戦略センター 教授 公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーションスクール 教授	出席
同上	田代 美香	特定非営利活動法人 ぐらすかわさき 副理事長	出席
2号委員	藤原 大	政策部長	出席
3号委員	一ノ瀬 理	総務部長	出席
4号委員	沢柳 和彦	市民生活部長	出席

5 【不合格の理由】

提案③国箱カードゲーム開発事業

提案団体：国箱 Project Team

既に協働事業として実施しているこくぶんじカレッジの卒業生が、具体的に事業を進め、今回協働事業の提案をしたということは評価できます。

しかし、協働事業は市税を使って行うため、成果に明解な公益性が求められるところであり、その点について、今後の発展の可能性を感じることができるものの、現状本提案の内容は整理途上の部分が多いと思われます。

協働事業の成果物は、本来、広く市民に還元されるべきものですが、説明を聞いた限り、ゲームとしてのクオリティや汎用性はどうなのか、また、1年間という短い期間で、どの程度の水準のものを作製できるのか不明確です。さらに、本事業が目指すのは、アプリ開発とされていますが、今回の提案であるカードゲーム開発を前段で協働事業として実施した場合、原則的に成果の帰属は市となるため、今後、団体のアプリ開発事業を展開する際の障害になるとも考えられます。

現在の提案内容であれば、協働事業として実施しなくても、担当課がこくぶんじカレッジのフォローアップなどバックアップをすることで、実現は可能でないのかなどの疑問もあり、現状では、協働事業として実施する意義が不足していると判断せざるを得ず、残念な結果となりました。

まずは、団体と市で更に議論し、手段についても様々なアプローチを検討し、更に内容をブラッシュアップし、最も有効な方法で事業を展開されることを期待します。